

第4回秋田市総合計画・地方創生懇話会

日時 令和3年1月19日（火） 13時30分～15時30分

会場 パーティーギャラリーイヤタカ

出席者

秋田市総合計画・地方創生懇話会委員（18名中16名出席）

佐藤裕之委員、進藤史明委員、山口邦雄委員（会長）、臼木智昭委員、浅野雅彦委員、小国輝也委員、水野勇氣委員、深澤功委員、境田未希委員、赤石昌之委員、黒崎義雄委員、山崎純委員、高杉静子委員、松岡一志委員、水木卓委員、齊藤知世委員
（欠席：小西暁委員、小杉栄次郎委員）

市側

石井副市長、企画財政部長、企画財政部次長、産業振興部次長、観光文化スポーツ部次長、環境部次長、子ども未来部次長、福祉保健部次長、企画調整課長、人口減少・移住定住対策課長、企画調整課長補佐

次第

1 開会

2 議事

- (1) 県都『あきた』創生プラン基本構想(修正案)、秋田市人口ビジョン(修正案)について【資料1～3】
- (2) 県都『あきた』創生プラン推進計画(原案)、第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(原案)について【資料4～5】

3 閉会

第4回懇話会会議録

- 1 開会 (省略)
- 2 議事

(1) 県都『あきた』創生プラン基本構想(修正案)、秋田市人口ビジョン(修正案)について

事務局 (1)について、資料1～3の説明

会長 「基本構想(修正案)」と「人口ビジョン(修正案)」について意見交換に入る。「基本構想」について意見はないか。

委員 3点ほど確認も含めて話したい。

〈資料1〉26ページ「雇用」について。離職者に向けた再就職支援のところで、現状離職する前に企業間で転籍を促す、国でいうと産業雇用安定センターなど失業なき労働移動をやっている機関もあるので、「企業間の転籍や離職者の再就職に向けた支援を強化します」などと追記したほうが今の時流に合っているのではないか。

2つめは、〈資料1〉43ページ「保健・医療」について。【取組の方向】のところで、「市民一人ひとりの健康に対する意識を高める」ということは大切なことである。それと同時に、県では健康経営の取組を促しており、商工会議所でも企業における健康経営には非常に力を入れてやっているの、市としても企業内の健康経営と市民一人ひとりの健康に対する意識は並列して記載してもよいのではないか。

最後、〈資料1〉53ページ「学校教育」について。前回、秋田の良さを発信していくということで、教育の分野でも秋田の良さ、地元の良さについて理解を深める取組を記載してほしいという意見をしたところ、対応案では「現状でもやっているの継続して取り組みます」という回答になっている。ただ、こういったことは文言に記載することで意味があるのではないか。

特に「学校教育」の【取組の方向】のところに、「秋田らしさ、地元に対する理解を深め、地域課題に取り組む力を養っていく」など、そういったことの記載ができないだろうか。

こういったものが翻って56ページの「シビックプライド」につながっていくのではないかと思う。

事務局 郷土教育について。現在、総合教育会議を設け、市長が教育委員会と協議する場を設けて、どういう教育をしていくかというのを協議している。その中で53ページに記載しているように、市の教育ビジョンなど方針があり、

「徳」「知」「体」バランスよくやる中で、個別計画の方に「郷土に対する愛情を育む」や、「郷土教育」というような概念をおいてやっている。総合計画は上位計画なので、その方向性を踏まえつつ個別計画にしっかりつなげていきたいと思っていることはご理解いただきたい。具体的なカリキュラムや学校の取組には実状として反映していきたいと思っている。

事務局 労働移動のご提案について。国においても支援の動きがあるため、小規模事業者が多い本市においても、そのような施策がどれだけ有効か検討したうえで、追記については判断したい。

事務局 企業内の健康経営の併記については、実状把握している資料が手元にないため意見として賜り検討する。

委員 〈資料1〉29 ページに農山村の熊の問題や野生動物のことが加筆されている。その中に「里山の適正管理」とあるが、具体的にどんなイメージを持ったらよいのだろうか。イメージがあったら教えてほしい。

事務局 現在農地森林整備課では、多面的機能支払交付金という国の補助事業を活用して、里地・里山に住む地域住民の自治活動による環境整備などに対して補助をしている。

また、中山間地域を含めた市内全域において、耕作放棄地をなくすための取組を考えている。荒れた里地を復興することで野生動物がはびこることを阻止したいという狙いで記載している。

委員 方向性はよくわかった。里山を昔のように管理したいという気持ちは分かるが、実際お金をつぎ込んでできるのかというところがあり、そういう観点でいくと練れていない感じがする。もう少しICTなどを積極的に活用することも推進してはどうか。

委員 「交流人口の拡大と関係人口の創出、移住促進」のところで、「スポーツの力をいかした地域活性化」や「関係人口の創出・拡大」を項目として入れているのは良いと思う。

「スポーツの力をいかした地域活性化」のところで、32 ページにある部分で、「スポーツの力をまちづくりにいかすために、スポーツ施設の充実・活用に努めます」という表現を、これからの地域活性化や関係人口を呼び込むためには、もう少し文言を増やした方がいいのではないか。

31 ページ「観光」の【取組の方向】で「地元・近隣への短距離観光やワーケーションなどの新たな需要への対応や、「新しい生活様式」のもとでの観

光客の受入体制の整備に努めます」とあるが、アフターコロナ、マイクロツーリズムがトレンドになってくるだろうと思われるので、「このあとマイクロツーリズムが時代の流れになってくる」などを、この一行に加えるとわかりやすいのではないだろうか。

事務局

32 ページ「スポーツクラブの支援」について。基本構想と推進計画ということで、総合計画は二部構造になっている。上位計画の大きな方向性として、連帯意識や地域に対する愛着、スポーツの力をまちづくりにいかす、施設の充実・活用というポイントを示している。ご指摘いただいた点については、推進計画の方に施策の視点や今後予算化する事業を示していきたい。そういった方向性の中では、今後スポーツ施設の充実・活用は、県内外で開催される試合などの場があるので、市外からの参加選手、来場者の往来に向けてどのような大会をやるのかという視点や、今あるスポーツ施設の活用や今後どのようなスポーツ施設が必要かを考えながら、関係人口や交流人口につなげていきたい。そのような視点で記載している。

マイクロツーリズムについて。ご指摘のとおり、コロナの状況下で身近な地域資源に目が向いている背景がある。ただ、コロナにかかわらず、一度気づいた地域資源の価値についても今後大切にいかしていくということを、推進計画でかみ砕いていきたいと思っている。

委員

「シティプロモーション」という言葉が出てくるが、ここではどのような定義・意味を持たせて明示しているのか。

それによって政策3の施策6というのとはどのような意味合いがあるのか確認したい。

事務局

政策3は交流人口、関係人口、それから移住ということで、定住人口という概念をここにおきたいと考えている。

シティプロモーションは住んでいる我々、もしくは移住して秋田市に暮らす人たちが、まずは地域の良さや魅力を感じていなければならない。それを発信することによって、秋田市を訪れたい、関わりたいという関係人口に広がっていく。

魅力をより発信することによって交流人口につながる。政策3では観光とスポーツによって交流人口につなげていきたいということで、シティプロモーションは3種類の人口につながる元になると考えている。そのベースにはシビックプライドということで、住んでいる街への愛着、誇りをもって発信する機運を醸成していく。3つの人口を束ねる意味でシティプロモーションをここに入れている。

委員 ネット上で検索するといろいろな意味合いで出てきて、営業活動や広報活動とかが出てくる。説明ではシビックプライドの醸成ということだが、ここでのシティプロモーションは市全体のブランディングとっており、それが交流人口や観光や移住につながってくるのではないかと考えている。

そうすると、政策3の施策①～⑤の上にシティプロモーションがいくべきなのではないか。シティプロモーションの目標として〈資料4〉の27ページにあるが、これはシビックプライドの醸成としての数字目標なのではないだろうか。シティプロモーション自体は「秋田市のブランディングをあげていくこと」と捉えたほうがいいのではないか。

事務局 ご指摘のように、双方向からのベクトルがあると考えていて、一方向からの取組とは考えていない。これからの地方創生の時代に、外から人を呼ぶというところにつなげるとすれば、住んでいる私たち一人ひとりの意識醸成と並行でいくべきだと考えている。交流人口などの外から見たときのブランドや、市民一人ひとりが口にできるようなブランド化につながればよいと考えている。

会長 施策の①～⑤まで個別に展開して、トータルとしてシティプロモーションという概念で施策⑥になっていると思うが、もう少しわかりやすくするとよい。

「人口ビジョン」について意見はあるか。

〈資料3〉42ページの「長期展望」について。人口置換水準2.07まで回復するならば中長期的にはこうなるということで、前はさらっと書いていたようだったが、詳しく記載したということによろしいか。

事務局 人口置換水準2.07について。人口置換水準というのは、将来的に人口が増えも減りもしない状態をつくるために必要な合計特殊出生率である。子どもが親になった時に、親世代と同じ程度の人口にするため、いわゆる人口の再生産に必要な数字である。

42ページの「長期展望」で説明すると、たとえば社人研推計が現在合計特殊出生率である1点台前半といったところでそのまま推移した場合、下がっていくということを意味している。

2.07まで計画的に達成できた場合は、2080年から2090年にかけてある程度人口が維持されるという合計特殊出生率となる。

人口を長期的に維持していき、持続可能な地域社会をつくるうえでの数値であるということを用いている。

会長 2040年に2.07まで回復するというのはなかなか大変なのではないか。そ

この議論はしないのか。

事務局 かなり高めの水準というのは認識している。国でも数字を掲げているが現実からは高い目標となっている。2.07を設定する意図としては、人口が今の1.26や1.31で推移すると現状の人口より約60%に縮小していくことを意味する。

さらに上積みさせるためには、人口を2.07というのがベストの状態ではあるが、地方創生、少子化の解消・克服というところを主眼としているため、目指すべきところについては2.07を合計特殊出生率としておいている。

委員 〈資料3〉25ページについて、人口ビジョンなので基本的に人口の向かう方向性をベースにしてこれからどうなるかということを描いていると思う。素朴に理解ができなかったのが、上下水道などほかのいろいろな施設や整備については2020年代から2030年代をピークとしてピークアウトしていくのに対し、なぜか市道延長は伸びている。新たな開発行為というのもあると思うがどういう見込みに基づいているのか。人が減るということで一人当たりの道路延長が伸びていくというのはわかるが、市道延長の総距離が伸びる想定が素朴にわからない。

石井副市長 基本的に市道といった場合は、新しく団地ができるなどによる市道認定する場合や、県でバイパスをつくり旧道を市におりてくることがある。市道の廃止の量、そしてそれ以上に県や国から市に管理がおりてくるという意味で若干ではあるがこれからの県、国の道路整備の状況を見て増やしていった。

委員 それを前提として理解したうえでの〈資料3〉24ページについて。過去の投資的経費のラインが赤線で引かれていて、今後40年の更新費用が青線で引かれている。過去のストックがあるので維持補修という意味での維持費用も含まれるとすれば、過去のストックが多ければ多いほど、今後の維持費用はどうしても大きくなるかと思う。構成を見る限り、「公共建築物」のウエイトが変わらないまま推移していく見込みになっているというのは素朴に理解ができなかった。どういう背景なのか教えてほしい。

事務局 公共建築物の推移については、建設された年から耐用年数を継続的に追っている。集中的に公共建築物の維持管理が重なるところもあれば、若干ゆるやかになるところもある。既存の公共建築物の耐用年数をスライドさせながら記載している。

委員 基本構想なのか推進計画なのかはともかく、リンクしてくるとは思うが新

規にどんどんつくっていくということではなく、維持更新をしながら行っていくという理解でいいのか。既存の市民の生活を一定水準に保つために必要な公共施設や道路などを維持する、あるいは更新するための費用だという理解でいいのか。そういった理解のベースのもとで計画が立てられているということによいか。

事務局

ご指摘の通りの理解でよい。

市としても、公共施設等総合管理計画を作っており、その中でそれぞれの耐用年数がある。時代の変化が大きい状況なので、統廃合や学校地区一体化という視点と時代のニーズに応じた施設整備ということで、両方バランスよく対応していきたいと考えている。公共施設の管理については長期的な視点で財政的な面からも基金の活用や設立を行い、維持管理については財源を確保しつつバランスを考えながらやっていく。

会長

関連して、市が維持管理していた施設を温泉施設など、民間に譲渡することも削減の方向性としては行ってもいい。学校など市として管理しなければならないものについては維持管理をしていくという認識でよいか。

事務局

秋田市の直近の事例では該当する事例は見当たらないが、横手市であれば温泉施設の統廃合や民間譲渡といった手法をとっている。したがって場合によっては民間に譲渡することも手法としては出来る。

石井副市長

維持管理コストについては、今ある施設をそのまま更新した場合を出しているが、基本的には耐用年数が来た時点で、施設を廃止するのかどうか、建て替えるにしても今の人口規模で面積はこのままでいいのかなど検討し、2割から3割は削減しなければいけないと思っている。やはり一つ施設を廃止するとなれば地域の住民の意見は相当あるため、もう一つの「県都『あきた』改革プラン」の行政改革大綱に4年間の計画を載せたうえで、それを一つのテーマとして地域住民の意見を聞きながら廃止していく。

市だけの考えだけではできないので、地元の理解を得ながら個別の施設について整理していく。

会長

ほかにないか。

次の議事に入る。

(2)県都『あきた』創生プラン推進計画(原案)、第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(原案)について

事務局	(2)について、資料4～5の説明
会長	「推進計画」について質問や意見はないか。
委員	<p>〈資料4〉16ページの「雇用の拡大と質の向上」について。</p> <p>関連する〈資料1〉のところで、「離職者に向けた再就職の支援を強化します」とあるので、〈資料4〉16ページ【施策の視点】の項目に離職者支援について記載を追加して整合性をとったらよいのではないか。</p> <p>転籍について、国は産業雇用安定センターを通じて事業拡充する方向性であることや、県内でも活用事例が出てきていることを踏まえ、失業者を出さない取組をすることが大事なので記載をお願いしたい。</p> <p>同じく〈資料4〉16ページの【指標】について。「県内大学卒業者の県内企業就職率」とあるが、なぜ地元高卒者の就職率が目標数値に入っていないのか。ぜひ入れてほしいのだが、理由があれば教えてほしい。</p> <p>〈資料4〉26ページ「移住の促進」に記載を追加してほしいことがある。</p> <p>【施策の視点】の2つめ「移住者の受入れにつながる環境整備」というところで、秋田商工会議所では国からの委託で後継者人材バンクを設置している。由利本荘市では特に力を入れており、継業をやっていただいている。移住者の方と秋田で事業を譲りたいという方をマッチングさせる事業だが、この事業を通じて移住者へ就職のお手伝いをするというのもやっている。ぜひ創業支援の前どころに、「後継者人材バンクを活用した継業支援」というのも記載してほしい。</p>
事務局	<p>離職者の支援については、コロナ関連の離職者に対して今年度の補正事業で対応している。次年度以降も継続していく予定である。推進計画の中にコロナ関連の離職者対応、失業なき雇用についても記載を検討していきたい。</p> <p>県内企業就職率の指標については、高卒者の就職率は7割8割確保されていることから、IターンAターンも含めて課題となっている若者の定着ということで、県内大学卒業者の方に力を入れていくという考えからこのような指標を設定した。高校と大学を一緒にするよりも、ポイントを絞った指標としたことを理解していただきたい。</p>
事務局	<p>移住者の環境整備については、雇用ばかりではなく多様な働き方が移住者にとっても求められている。そういった相談もあることから、意識したうえで雇用にとどまらず仕事の間づくりといった基本の目標設定をしている。ご指摘のあった継業支援は雇用、仕事の間づくりといった視点の中に当然入ってくるものになり、基本構想や戦略の現状と課題のところから事業承継の促進について触れている。移住者の視点からも盛り込めるかどうか実態をみなが</p>

ら調整していきたい。

委員 高卒者の県内企業就職率については確かに7割かもしれないが、全国的には1割くらい落ちているので入れてはどうか。判断はお任せしたい。

会長 関連して〈資料4〉16ページ【指標】で、「県内大学卒業者の県内企業就職率」となっている。秋田県の指標ならわかるが、秋田市の計画として県内企業就職率を指標として設定することはどうなのだろうか。

事務局 現在数値を捉えているのが秋田労働局である。その中に秋田市に限った数字がないということで、県内企業としたものである。

会長 ただ、県内就職率となると秋田市以外の取組も関わった上での率になってくるのでシャープさに欠ける。その辺が気になるので検討してほしい。

事務局 今一度検討する。

委員 〈資料4〉と〈資料5〉の副題になっている「～元気と豊かさを次世代に人口減少を乗り越えて～」という言葉について。計画を見ても「元気」という言葉があまり出てこない。元気な秋田市と言われてもピンとこない。将来都市像の中で「豊かで活力に満ちたまち」とあるので「活力と豊かさ」という言葉がよいのではないか。「活力」というのは文化や産業面、地域の活力という意味合いも持てる。いかがだろうか。

事務局 確かにつながる言葉として「元気」というフレーズがあるかといわれると、足りない部分があるかもしれない。5年間の計画期間の中で、将来どのような秋田市をつかっていくかという視点で、できれば到達点としては若い世代に引き継げるように「元気」という言葉を使いたい。今いきなりすべてが「元気」という言葉につながるわけではないが、やっていくことで若い世代を中心にエイジフレンドリーに代表されるような高齢者までがいきいきと活動できる人であったり街であったりという姿になっていくのを表したいと思っている。まずは「元気」と「豊かさ」というフレーズにこだわりたい。

委員 〈資料4〉25ページ「関係人口の創出・拡大」のKPIとして、「秋田市ふるさと応援寄付金件数」となっているが、この施策のKPIとして妥当なのだろうか。

国の関係人口事業を利用して、いろんな関係人口づくりに奔走している自

治体が多いが、昨年あたりだと秋田県が全国的にもよかったと思う。その際にいろんな自治体が目標として掲げているところが、国の補助を利用しながらも、アイデア溢れる事業をうってその達成度を示す金額ではなく数字を掲げている所が結構あったように思う。この応援寄付金の件数がK P Iとして妥当なのか、見解を教えてほしい。

事務局 全国的に関係人口のモデル事業を使って、地域の担い手不足を解消する取組や活性化に資する事業を行っている自治体に関係人口を増やしていることは認識している。秋田市も今回新たな関係人口をどのように増やしていくかを考えていくなかで、まずは潜在的な関わりを持つ人を掘り起こしていくという段階を初期的な目標として掲げている。将来的には地域と多様に関わる人材を増やしていくことになるが、まずはその足掛かりとして何ができるか、何を指標に設定すべきかと考えた時に、地域に訪れなくても秋田市を応援してくれている象徴的なものが、ふるさと応援寄付金ではないかということで、悩みながらではあるが設定したところである。

委員 多様なK P I が設定されることを願う。

会長 ほかにないか。

委員 〈資料4〉22 ページの「交流人口の拡大と関係人口の創出、移住促進」の「観光客入込数」については、今年度のコロナの影響を踏まえて5年後を設定しているため少なくなっているという話があったが、それは理解できる。ただ、指標のところでは令和7年度目標が令和元年度の5割減というのは設定が低すぎるのではないか。

また、〈資料4〉27 ページの「シティプロモーションの推進」についての指標で「秋田市の魅力を市外の人におすすめ・発信している人の割合」とあるが、これはどのようにしてカウントするのか教えてほしい。

事務局 「観光客入込数」だが、コロナウイルス感染症の影響を踏まえると今年度の上半期は減少率が約 65%減になっている。そのまま今年度末までを算出して、そのあとで計画期間が5年間となるため、これまでの年間の増加率である 7.3%を5年間相乗して出した。この点は悩んだがV字回復的に元年度の数字を目標に設定することも考えたが、社会情勢を踏まえて現時点ではこのようにしている。収束の流れや今後の社会情勢によって5年間の間に見直していく対応もありかと思っている。

「秋田市の魅力を市外の人におすすめ・発信している人の割合」についてだが、総合計画をつくる際に、5年ごとに「しあわせづくり市民意識調査」

を行っており、その中で設問をたてている。今後は毎年1回、100人委員会において、市の政策や計画を策定する時のアンケート調査などにより意見を聞く制度があるので、定点的かつ継続的に把握していきたいと考えている。まずは意識の醸成につながる指標を新たに設けてみたいということでこのような考え方をしている。

会長 指標設定が低すぎる点について、事務局の説明はわかるのだが、シンクタンクの展望によると、コロナ以前のGDPに戻るのは、令和5年度以降と見込んでおり、ワクチンや治療薬がどの時点で開発され普及するのかにより目標数値が変わってくると思うので、過去の伸び率よりも医療の待遇などを想定した上で指標設定したほうが現実的な話になるのではないだろうか。そのあたりも検討してほしい。

特に指標一覧で見ると、83ページ「観光客入込数」、86ページ「文化財（史跡）の見学者数および文化財普及活用事業への参加者数」、「文化施設の観覧者数」の3つが新型コロナウイルスの影響を受けている指標設定になっている。もう少しこの辺については説明を加えてほしい。ぱっと見た時になぜこうなっているのかがわかりにくい。

委員 〈資料4〉73ページ「戦略5いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり」について。「計画期間内の取組」において「エイジフレンドリーシティ行動計画に基づき、公共施設や公園、住宅、情報などのバリアフリー化を進める」とあるが、最近、近くの段差のあった公園を見るときれいに整備されたりしている。地域の中でもどのような使い方がベターなのか、そういう発想があるのかどうか。公民館がなくても様々な事業ができると思う。制約があるかと思うが、秋田市の考えとして民間および市民が公園をこんなふうに活用できますよ、などがあれば教えてほしい。

また「マイタウン・バスの運行」とあるが、具体的にはどのような運行の内容になるのか。バス路線がいろんな形で制約されて本数が少なくなっているのが現状である。コンパクトシティを掲げていくなかで、一般住民のバスの活用は非常にこれから身近になっていくと思われる。事業主体となる「マイタウン・バスの運行」というのは、どのようなものになるのかというところを教えてほしい。

事務局 エイジフレンドリーシティについて、公園の活用やバリアフリー化ということだが、公園の整備については、建設部公園課で進めている。たとえばスロープを設置して公園内に入りやすくする、ベンチなどは健康遊具という形で置くことにより、日常的な使い方ができると思う。あとはどのような「場」として活躍できるかと点については、町内会で使っている例はあるが、事業

やイベントでどう使っていくかというところで、高齢化社会を見据えている
いとトライしなければいけないと思っている。民間からの提案も今後ある
かと思うので、できるだけ柔軟に検討していきたい。

公共交通であるマイタウン・バスの件について。現状、河辺・雄和など郊
外に行くバスの本数がない、また、乗車人数が足りないということで民間
事業者としては運行しづらいということがある。その辺をオンデマンドやい
ろいろな手法でカバーしてきているが、今後は持続可能な交通施策というこ
とで、市だけではなく、民間の事業者とも協力し合いながら今までの取組を
見直し、より厚くしていくということで公共交通には力を入れていきたいと
考えている。具体的な取組で後ほど示していければと思っている。

委員 「エイジフレンドリーシティ行動計画」にある公園の管理について、公園
は秋田市内にたくさんあるが、避難訓練で使用するなど防災目的を含んだ公
園を整備することで利用促進につながる場面がたくさんあると思われる。ま
た、東部地域は町内会館の数が少ない地域であるので、雨が降ればできない
が、公園を活用したサロンができる利点もあることから、幅広い活用ができ
るよう柔軟に対応していただきたい。

委員 〈資料4〉50 ページ「子ども・子育て環境の充実」の【施策の視点】で、
「子どもと家庭へのきめ細かな支援」の中にある「子育てに係る不安の解消
に努めます」について一点質問する。今も今後も子育て世帯の保護者が最も
不安に思っていることの一つに、コロナウイルスに夫婦感染した場合や、ひ
とり親世帯で感染した場合、子どもの生活がどうなるのかということだと思
う。コロナウイルスの感染でなければ、通常は児童相談所の一時保護や児童
養護施設での一時入所という方法があるかと思うが、子どもであっても濃厚
接触している場合、そのような施設に一時入所させるのは適切ではない。そ
うなった場合、子育てに係る不安の解消について、親が感染症にかかった場
合、子どもの生活支援は安心できるのかといったところが計画の中に盛り込
まれているのかどうか教えてほしい。

石井副市長 現在、コロナウイルス感染状況の中で両親が感染した場合について、当面
は児童相談所と相談し、一時預かりという形をとっている。今は緊急的な対
応をしているが、今後は起こりうるという想定のもと、新しい策定の中で対
策を用意していかなければいけないと考えている。

会長 指標関係のところ、推進計画は5年後の令和7年度目標となっている。
現在、総合都市計画の策定も行っており、そちらは10年後になっている。
部門別の基本的な計画があり、その中で指標の設定をしているものが多いと

思う。各部門別計画の指標の中から選んで設定したほうが進行管理上やりやすいのではないかとと思うがどうなっているのだろうか。

また、地域別整備方針の北部地域の外旭川地区について。スタジアムや商業開発のことで、新聞では市の総合計画の中で検討していくという表現があった。この点は現在の懇話会とはどのような関係性になっていくのか。どう理解したらよいか教えてほしい。

事務局

指標の管理と共通性の考え方について。総合計画は最上位計画となり、その中の推進部分、事業部分ということで指標を置いている。総合計画の下に個別計画がそれぞれあるので、その計画で用いている指標は共通で使えるものは使いたい。5年間の間、確実に把握できる指標といった視点としている。たとえば地域福祉計画や障がい福祉計画など福祉部門であれば当然総合計画の指標をもってくるということになる。共通の管理ができるという視点はできるだけ取り込んでいる。そうでない場合もアンケートや毎年度把握できる調査をベースにすることにしている。

地域別整備方針について、いろいろ検討をしているところである。外旭川地区のまちづくりは、総合計画と総合都市計画の両方の策定の過程で検討を進めている。総合計画は秋田市の取組の方向性、総合都市計画は秋田市の土地利用の考え方と認識していただきたい。これまでの多核集約型のコンパクトな市街地形成という方針は堅持しつつも、交通アクセスなどの土地のメリットをいかすといった視点と、人口減少や少子高齢化の中で、今後秋田市のまちづくりとしてどういう課題解決ができるモデルを作っていけばよいかという考え方として、今までのコンパクトなまちづくりの考え方をベースにしつつ、中心市街地や地域中心地とは違う役割を意識しながら、課題解決につながる将来のまちづくりを見据えるという方向性を示したものである。詳細については今後まだ検討は必要だと思うので、方向性についてはご意見をいただきたい。

石井副市長

卸売市場の改築の問題、スタジアム整備をどうするのか、行政の関わりと民間活力の活用について、外旭川地区一帯をモデルとして、環境面、防災面、ICT、AIを活用したまちづくりを人口減少・少子高齢化に向けて対応できる意味で実際に成果を出したものをほかの地域でもやっていく。卸売市場の改築は秋田市の事業、スタジアムの整備は基本的には行政だというような括りではなく、あのエリアを一体として秋田市のコンパクトシティの考え方との整合を図りながら、民間と一緒に進めたいということで、この計画ができた後に、秋田市としては最小限の仕様を示して民間から提案を募り、実現の可能性や経費の面などをヒアリングし、最終的に総合計画に沿った提案を採用し実現したいと考えている。6月に推進計画ができた段階で公募をした

いと考えているので、これ以上の細かいことについては書きづらい。

会長 前提条件を明確にしないと、せっかく事業者がいろいろな提案をしても解釈ができないとか判断ができないということがある。新国立競技場のように、良い提案だったが、予算が足りずに白紙撤回になってしまうことがある。そういうことにならないように、提案を募るのであれば、行政側であらかじめ整理しないと混乱するもとなりにかねない。検討してほしい。

石井副市長 最低限の仕様を示して、我々が持ち得ない民間の工夫や知恵をできるだけ入れていきたい。今のまちづくりの中では市街地や市街化調整区域で線引きされている。たとえば市街化調整区域でもこういう施設を作りたい、卸売市場の敷地内でもこういうものを作りたいなどの提案に対し、現状の土地利用の考え方は基本としつつも、やはり最終的にできるものが市としての線引きを変更しても、民間の工夫をいかしつつ秋田市としてのまちづくりの考え方に沿っているかどうかをベースとしていきたいと考えている。たとえばスタジアムについては市や県がどういった関わりをしていくということを示していかなければ、民間も今の限られた条件の中では知恵も工夫も出てこないと思うので、柔軟にしていきたいと思う。

会長 総合計画、総合都市計画で最終的にどのように文章化するのかと知恵の絞りどころになると思う。よろしく願います。
ほかにないか。

委員 改めて、創生プランのK P Iについて、総じて取って付けたようなものが結構あるように感じる。苦勞されているのはよくわかるが、もう一度考えてほしい。

ふるさと納税についても、客観的なデータは分からないが、我々の認識では対価性を求めている者がほとんどではないかと思う。そう考えると「この指標は妥当か?」と思ってしまう。民間でやっている様々な施策もあるので、民間事業者ともっと対話をしてほしいと話したことがある。たとえば商工会議所では口コミ大使の制度がある。そういう人たちをモデルにしてデータ化するとか、もっと視野を広げると探せると思う。

また、テーマによっては2つのK P Iを準備して複層的に評価しているところがあるが、難しいテーマを1つのK P Iで計る必要はないと思う。もう少し工夫をしてほしい。

〈参考資料〉で、前に話していた商工業と農林水産業を分ける合理性というところについて。縦割りのものの考え方では判断できなくなっている。職業分類では業界が判断できなくなっている。対応案で書いている内容はこれ

でもよいのだが、意識としては縦割りの時代ではない。農業もビジネスという世界の中からアプローチが強くなっているのも、そういう意識で常に検証していき、いざ時代が来たときはすぐ施策に反映できるような意識を継続して持ってほしいと強くお願いしたい。

会長 他にないか。

委員 K P I について、スポーツに関する項目「ホームスタジアム（アリーナ）での平均観客動員数」の目標に異論はないが、文化に関する指標「文化施設の観覧者数」が現状の 30% 以下の数値目標になっているが、何を設定してこうになっているのか教えてほしい。「観光客入込数」も約半分になっている。弱気に見える。施策もやらなくてよいものになってしまうのではないか。本来秋田市は観光に力を入れるべきだと思うので、もったいない。

事務局 見直しを含めて検討していきたいが、文化についてはどうしてもコンサートや施設の入館者は現状制限されており、実際に落ちている。完全な V 字回復というよりは、過去の伸び率をベースにして順調にいくというラインの中で、今は仮置きをしている。

スポーツについては、国の動向も捉えると例えば 5,000 人を上限として施設収容人数の 2 分の 1 にするなど運営の努力も見えている。こちらは筋道が見えるところがあったため、たとえば秋田ノーザンハピネッツであれば、クラブライセンスの基準などその辺をベースにしているが、やはり今後また制限等が出てくる場合も出てくるかもしれない。その時はご相談させてほしい。

委員 あきた芸術劇場や文化創造館など新しい施設も完成するので、文化の方も観光と同じように高い目標設定をして、何をすべきかについて考えてほしい。

委員 〈資料 4〉 7～9 ページ、「総合計画推進の視点」について。「視点 1 行政のデジタル化の推進」は「行政の」ではなく、秋田市全体でデジタル化を進めていくイメージで話を進めたほうが今の全体のトレンドを見ると必要なのではないか。デジタル化の部分は「行政の」で留めるのではなく、もう少し踏み込んで施策や事業に反映したほうがよいのではないか。

事務局 総合計画推進の視点としてあげたものは、行政改革的なラインとも捉えられるが、まずは市民の利便性向上や業務改革として市が率先してやるべきことをまとめたいと思っている。I C T や A I は根付いていった時に民間にも

広がっていく。単純にプロセスをIT化するのではなく、DXのように改革していく視点でやっていくというのは行政からも広めなければいけないと思っている。それに対する支援、民間との協働という点は推進計画における今後の具体的な事業などに反映していきたい。予算化させるデジタル関連経費も検討している。その中で具体的にお示ししたい。

(3)その他

会長 総括として副市長から一言お願いする。

石井副市長 率直なご意見ありがとうございました。

創生プランの基本構想の件で、シティプロモーションの話があったが、意見の通りである。加除式の手法ではなく、政策全体の中でこの施策がどのような位置づけになるのか、明確にしないと政策全体がわかりにくくなるので、再考する必要があると感じた。政策全体の中でシティプロモーションの役割、位置づけを明確にしなければ、個別の分野の考え方も伝わらない。ご指摘の通り再考していく。

推進計画で、指標をどうするかというのは非常に悩んだ。施策を率直に表す指標があるかどうか。なければ次善の指標を設定するが、その指標も基本的には毎年捕捉できないと意味がない。5年に一回の国勢調査のような数値を用いると途中の進捗管理ができない。

数値についても、コロナウイルスの関係で、落ちた数字をベースにするのか、ある程度V字回復したことを見据えていくのかということで庁議でも議論になった。ただ、数字自体は全部の数値の上下が、外部環境だけによるのではなく、我々が努力すれば達成できる可能性がある。例えば100というベースがあるとすると、努力すれば120になる数値を挙げるのが妥当であると考えている。そういう意味では、「県内大学卒業生の県内企業就職率」も、秋田市外の就職でよいのかという話の中で、全企業に対する市のアンケートも行っている。その中で今回就職した人の中に県内大学を卒業した人が何人いるのかは聞くことができる。できるだけ県内大学卒業生の本市への企業就職率として今後出せるよう検討したい。

「観光客入込数」も元年度の半分くらいの数字だと、いくら達成可能な数字だとしても期待値が低いと思う。元年度ベースでいく場合とある程度V字回復した場合のどちらかを指標設定しても、説明の際には、コロナウイルスの影響が大きく、ワクチンの接種状況も影響する内容になる。市長とも話したが、皆さんの意見を聞いて、もう一度指標設定を考え直すよう言われているので、今日の皆様からの意見を持ち帰り再度検討し、次回にお示ししたいと思っている。

コロナ禍ということで、皆様には通常以上の作業や議論をしていただき、
いろんな考えやアイデアをいただきありがたく思っている。

3 閉会（省略）